

全国の情勢・見通し等

(前回報告時)

- 生産の低下、消費の冷え込みから景気はマイナス方向へ。企業の景況感も大幅に低下。
- 訪日外国人旅行者数は半減。原発事故の風評被害は、日本からの輸出にも影響。
- 全国の雇用失業情勢は、岩手・宮城・福島を除き、厳しい水準でほぼ横ばい。
- 被災地の生産拠点は、夏までに約 9 割が復旧し、本年秋頃にはサプライチェーンの正常化が見込まれるところ。

(現状、見通し等)

- 依然として厳しい状況にあるなかで、サプライチェーンは着実に修復されつつあり、供給面での制約が緩和。復興関連需要が顕現化し、家計・企業マインドも幾分改善するなど、持ち直しの動き。
- 先行きは、生産が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加、復興に向けた各種政策効果などから、景気は持ち直すと見込まれる。
- 訪日外国人旅行者数は、前年同月比の減少率が過去最大だった 4 月を底に回復に向かっているが、原発事故の影響により、依然として日本を敬遠する厳しい状況が続いている。
- 景気は上向き傾向にあるものの、震災による電力不足の長期化なども懸念され、雇用失業情勢は依然として厳しい状況が続いている。
- ただし、電力供給の制約や原油高の影響、海外経済の回復の減速等は景気の下振れリスク。
また、震災を契機とした拠点分散化の動き、電力供給不安の長期化や電気料金等のコスト増、それらに伴う生産拠点の海外移転の進展などは懸念材料。

関西・大阪の情勢・見通し等

(前回報告時)

- 関西は直接被害を受けておらず全国と比べ影響は小さかったものの、サプライチェーンの寸断による原材料・部品の調達難、原発事故に伴う風評被害や消費低迷などにより、多くの企業経営に影響。
- 大幅な外国人観光客の減少など大きな影響があったものの、海外からの観光旅行は再開の兆し。
- 雇用失業情勢については、震災による顕著な影響は見受けられなかったものの、完全失業率は依然高水準で推移。当面、景気が下振れするとの予測から、影響を懸念。

(現状、見通し等)

- 景気は緩やかな回復基調にあるが、このところ震災の影響が生産面などにみられ、足踏み状態。部材等の供給制約や受注減から生産は低下、消費も弱い動きが見られる。
- 現地メディア・旅行会社・エンドユーザーへの正確な情報発信を行い、大阪・関西の安全な姿を見ていただく取り組みを続けており、徐々にではあるが、外国人観光客の回復につながっている。
- 雇用失業情勢は、目下のところ震災による顕著な影響は見られず、大阪府の完全失業率は改善傾向にはあるものの、大阪市内の有効求人倍率は依然 1 倍を下回っている。今後、電力不足の長期化による影響なども懸念される。
- 景気の先行きは、供給制約の緩和に伴い、アジア向けに好調な外需を背景に、夏以降緩やかな回復が見込まれる。
一方、原油・原材料価格や為替の動向、電力供給制約の影響の懸念等から不透明感があり、今後の注視が必要。

【これまでの取組と対応】 別紙参照

【今後の方向性】

中小企業は、世界に広がるサプライチェーンの担い手であり、震災でその重要性が改めて認識されたところ。

景気の先行き不透明感が払拭されない中、中小企業の事業安定化に向けて、これまでから取り組んでいる市内中小企業及び被災地企業等への様々な支援策を着実に推進する。

また、国内需要の収縮、グローバル競争の激化、エネルギー供給制約などの課題が深刻化する中、環境・エネルギー関連技術・製品等の開発・販売支援の強化などの中小企業支援策の検討も必要。

○影響を受ける中小企業の事業安定化の支援

資金調達の円滑化支援をはじめ、産業創造館や工業研究所を中心とした、経営面・技術面の様々な支援策を着実に推進。

○事業拠点確保の支援

被災企業や、大規模災害等に備えたりリスク分散を検討する企業への事業継続支援として事業拠点確保の支援に引き続き取り組む。

○外国人観光客の回復に向けて

観光庁では、「観光で日本を元気に」「復興する日本の姿を世界の人々に見ていただく」ことをスローガンに掲げ、取り組みを強化。

原発による風評被害打破に力を注ぐため、正確な情報発信を続け、普段どおりの大阪・関西への来訪呼びかけを強化していく必要。

本市の観光魅力づくりのため、本年3月に策定した「大阪市観光振興戦略」を着実に推進し、関西メガセールの実施や、重点エリアでの取組などを強化。

○就労支援

被災避難者の雇用確保に向けて、長期的視点に立った雇用機会の創出、就労支援が必要。

現 状

- 関西電力に対して節電の必要性に関する詳細な情報の提供を求めつつ、あわせて、長期的展望に立って多様なエネルギー資源の活用の重要性を訴え、本市の分散型エネルギーの導入等に対する協力を要請した。
- 本市としても電力の大口需要者であることから「緊急節電対策」をとりまとめるとともに、市民や事業者に対して自らの節電行動と本市の節電対策への協力を求めた。
- エネルギーセキュリティの課題や次世代エネルギーの開発促進などに関する施策を関西電力はじめ関連企業との連携のもとに推進すべく「エネルギー政策室」を設置し機動的に推進していくこととした。
- 7月16日に関西電力の大飯原発1号機停止、7月18日に中国電力の三隅火力発電所1号機停止により、電力需給見通しが一層厳しくなり、政府も関西電力管内の需要者へ節電を要請（7月20日）

本市の今後の対応・方向性

- 次世代エネルギーの開発や環境・エネルギー産業の振興、分散型エネルギーの導入
 - ◎都市インフラを活用した分散型エネルギーの導入
 - ・夢洲メガソーラー：平成23年度中に事業着手
 - ・森之宮バイオマス：平成23年秋に生ごみのバイオガス化実験開始
 - ◎市民共同発電の調査とスキームの国への提案
 - エネルギーの地産地消に向け、市民参加の取組みを推進。（平成23年度）
 - ◎咲洲におけるスマートコミュニティ実証実験
 - 太陽光や下水熱などのエネルギーの最適利用を図るスマートコミュニティの実証事業の計画策定を進め、平成23年度中に参加企業を募集する。
 - ◎地域分散型エネルギー導入策の検討・実施
 - ◎次世代エネルギーに関する研究開発支援
 - 大阪市立大学で取り組む人工光合成による次世代エネルギーの研究開発などへの支援
 - ◎エネルギー関連企業との連携
 - 関西電力をはじめとするエネルギー関連企業との緊密な連携のもとエネルギーセキュリティやエネルギーの効率的な利用、次世代エネルギーの開発促進に関する施策を推進
 - ◎夢洲において分散型エネルギーシステムの構築とエネルギーの地産地消に向けた調査検討
 - ◎新エネルギービジョン（仮称）の策定
 - 新エネルギー導入の方向性や具体施策、新たな次世代エネルギーの開発、省エネルギー推進の具体策などに関する計画を策定（平成23年度末予定）
- 電力不足への対応としての省エネ・節電対策
 - ◎大阪市の公共施設への蓄電池の導入
 - ・蓄電池導入の考え方（導入用途及び必要性能等）について関係局で整理
 - ・区役所、学校などの防災拠点を中心に蓄電池の導入を検討
 - ◎生活道路照明灯等へのLED導入
 - 生活道路照明：平成23年度8,000灯導入。（全体約74,000灯。整備の前倒しを検討中。）
 - 公園照明：平成23年度に器具仕様を決定し、24年度以降に器具更新時に導入。
 - ◎なにわエコポイント制度の実施
 - ・市民協働ポイントと連動した市民の省エネ行動等の環境活動促進（今秋開始予定）
 - ・モデル区（3区予定）でのエコポイント事業による区民の省エネ等のエコ活動促進（10月～）
 - ◎中小企業等を対象に省エネ対策を促進するインセンティブ制度の創設
 - ◎電力需給逼迫時の本市の節電対応と市民・事業者への周知広報と協力要請（別紙のとおり）
 - ◎発電増の取り組み
 - ごみ焼却工場での余熱利用発電を電力需要ピーク時間帯に集中運転（最大で1万kwアップ）

緊急時節電に関する市民・事業者への呼びかけについて

1. 市民・事業者への発信内容

○ 時から ○ 時等のピーク時を中心に、以下のような一層の節電の取組みを要請する。

- ① 家庭やオフィスにおいては、熱中症等に十分に注意しながらエアコンの設定温度をさらに上げるか、使用を停止して下さい。ただし、高齢者やお子さんのいるご家庭などでは、こまめな水分補給などに努めるなど無理のない範囲での取組みをお願いします。
- ② ピーク時には公共施設や買物などクールスポット（涼しい所）に出かけることにより、できるだけ家庭での電気を使わないよう努めてください。
- ③ オフィス等においては、パソコン、プリンター、ファクスなどの使用を控えるなど、業務に支障のない範囲で様々な方法での一層の節電にご協力ください。
- ④ なお、事業者の皆様におかれましても、事業活動に影響を及ぼさない範囲で結構ですので、一層の節電にご協力ください。

2. 発信方法

(1) ホームページ・メール等

- ・市、区、みおつくしスポーツネット、図書館、交通局、水道局のホームページへの掲載（情報公開室、各区役所ゆとりとみどり振興局、教育委員会事務局、交通局、水道局）
- ・ツイッターでの発信（協働まちづくり室、一部区役所）
- ・メールマガジン登録者へのメール（一部区役所、経済局(事業所あて延 47,000 件)

(2) 施設の掲示板等への掲示

- ・各区役所・健康福祉センター
- ・男女共同参画センター、市民交流センター、消費者センター、梅田・難波・天王寺サービスカウンター、人権啓発相談センター（市民局）
- ・市立保育所、こども子育てプラザ、野外活動センター、青少年センター、こども相談センター、子育ていろいろ相談センター（こども青少年局）
- ・各図書館、総合生涯学習センター、各市民学習センター、クラフトパーク、キッズプラザ大阪、ピースおおさか、大阪市音楽団（教育委員会事務局）
- ・地下鉄駅構内旅客案内装置の流し文字（交通局）
- ・水道局営業所、サービスステーション、水道工事センター（水道局）

(3) 施設での館内放送等

- ・各区役所
- ・図書館、市民学習センター、キッズプラザ大阪、ピースおおさか（教育委員会事務局）
- ・地下鉄駅構内、地下鉄車内（交通局）

(4) 作業車による放送

- ・当日道路作業時間帯に広報可能な車両により、適時に広報活動を行う。（建設局）
- ・巡視車及び当日作業に従事しない軽四輪車により、適時、広報活動を行う。（環境局）

応援消費キャンペーン（案）

【趣 旨】

「応援消費」（東北産の商品を購入したり、東北に旅行すること等により東日本大震災からの復興を支援する動き）を行うことにより、市民一人ひとりが、身近なところから、震災復興支援を行う。

【取組内容】

＜職員食堂における応援メニュー＞

市役所本庁舎、交通局庁舎、消防局庁舎において、職員食堂の協力により、被災地の郷土料理などを応援メニューとして提供（時期：9月～10月）

＜被災地の物品販売促進＞

被災地物産品等の本格的な取引再開が見込まれる時期に合わせ、被災地企業の販路拡大等を支援

（1）地域特産品や食材の取扱企業による商談会「天下の台所」の開催

大阪産業創造館において、東北地方の特産品や加工品を持つメーカーなどが出展し、市内の小売店、飲食店、食品企画・卸・製造企業などが来場する商談会「天下の台所」（～がんばろう東北・がんばろう日本～こだわり食材商談会）を11月22日に開催

（2）大阪あきない祭り 2011 オープニングイベント等での被災地物産品販売

大阪市内の300を越える商店街が力を結集して開催する一大イベント「大阪あきない祭り 2011（～商店街から大阪・日本を元気に～）オープニングイベント」において特設ブースを設置し、東北地方の物産品等を販売（10月9日・10日）

＜応援消費の啓発＞

東北応援消費の観点から、消費者啓発事業（地方消費者行政活性化事業）において、東北3県（岩手県、宮城県、福島県）の協力を得て、特産品や観光地を紹介。

（1）8月から、市内24区で実施：区民まつり、区民文化のつどい・健康まつり等48箇所、パネル展12箇所、湊町リバープレイス等集客施設6箇所

（2）平成24年2月発行の消費者啓発情報誌において、同様に東北応援消費を紹介し、市内全戸配布（約130万部）

＜「行こうよ！大阪から仙台・宮城、東北へ」キャンペーンの検討＞

関係団体等へ呼びかけ、旅行会社との商談会を設定するなど、冬の閑散期における送客策を検討

※応援消費の取組について、関係団体等広く呼びかけるとともに、市政だより、区政だより他各種広報媒体を通じて市民に周知

